

平成15年工業統計速報（要旨）

平成16年9月27日
経済産業省経済産業政策局
調査統計部

- 出荷額、付加価値額は3年ぶりに増加、
1人当たり付加価値額は過去最高 -

本速報は、平成15年12月31日現在で実施した工業統計調査結果（全事業所）のうち、従業員10人以上の製造事業所についてとりまとめたものである。

速報のポイント

<全体の動向>

- ・事業所数は2年連続の減少、従業員数は12年連続の減少
- ・出荷額は3年ぶりに増加、輸送機械が4年連続の増加
- ・付加価値額は3年ぶりに増加、電子部品・デバイス、鉄鋼は2桁増
- ・従業員1人当たりの付加価値額は過去最高
- ・有形固定資産取得額は2年連続の減少

- ・事業所数は45県で減少、従業員数は38県で減少
- ・出荷額は、33県が増加、12県で減少、2県は横ばい
- ・出荷額の多い県は、愛知、神奈川、静岡、大阪、埼玉
- ・出荷額第1位産業は、輸送機械が13県、食料品、電子部品・デバイスがそれぞれ7県、一般機械が6県

<トピックス>

事業所の開業・廃業・継続状況（従業員10人以上の事業所）

- ・平成15年の製造事業所数のうち継続事業所は92.1%
- ・開業等の割合は1.1%、廃業等の割合は3.1%
- ・継続事業所のうち、5割超の事業所が出荷額プラス

我が国製造業の労働生産性（従業員10人以上の事業所）

- ・平成15年の製造業の労働生産性は過去最高
- ・産業別では、平成7年以降15産業で上昇、鉄鋼、精密機械は1.2倍強
- ・労働生産性は緩やかな上昇傾向にあるものの、産業により明暗が分かれる

製造業の長期構造変化（昭和30年以降、全事業所）

- ・事業所数は昭和58年の78.0万事業所をピークに減少
- ・従業員数は昭和48年の1196万人がピーク
- ・出荷額はバブル景気の平成2年の327.1兆円までほぼ右肩上がり推移、これ以降減少

1. 我が国の工業の概要 (従業者 10 人以上の事業所)

- ・ 事業所数 (14 万 3287 事業所) は、前年比 2.3%と 2 年連続の減少。
- ・ 従業者数 (734 万人) は、同 1.6%と平成 4 年以降 12 年連続の減少。
- ・ 出荷額 (265 兆円) は、輸送機械 (4 年連続増)、電子部品・デバイスなどの増加から、同 1.7%と 3 年ぶりに増加。
- ・ 付加価値額 (94 兆円) は、電子部品・デバイス、鉄鋼などの増加から、同 1.3%と 3 年ぶりに増加。

2. 産業別の状況 (従業者 10 人以上の事業所)

事業所数

- ・ 輸送機械、非鉄金属、プラスチック製品が増加となったのを除き、衣服・その他繊維、食料品、電気機械など 21 産業では引き続き減少。
- ・ 事業所数は、食料品、一般機械、金属製品、プラスチック製品、印刷・同関連の順に多く、上位 5 産業で全体の 49.0%を占める。

従業者数

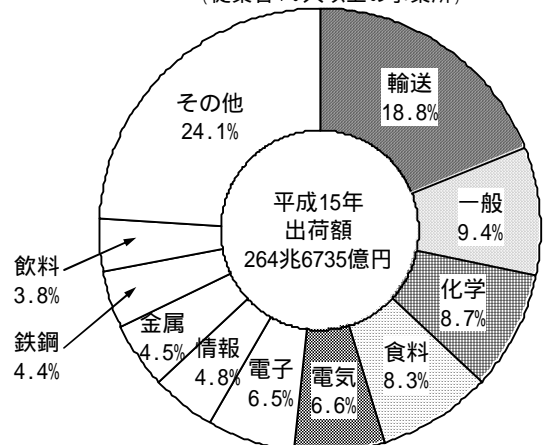
- ・ 12 年連続の減少。輸送機械、プラスチック製品、電子部品・デバイスが増加となったのを除き、電気機械、衣服・その他の繊維、食料品など 21 産業で減少。
- ・ 従業者数は、食料品、輸送機械、一般機械、電気機械、金属製品の順に多く、上位 5 産業で全体の 51.5%を占める。

出荷額

- ・ 輸送機械が 4 年連続で増加となったのをはじめ、電子部品・デバイス、鉄鋼、化学、一般機械など 11 産業で増加となった。
- ・ 出荷額は、輸送機械、一般機械、化学、食料品、電気機械の順に多く、上位 5 産業で全体の 51.8%を占める。

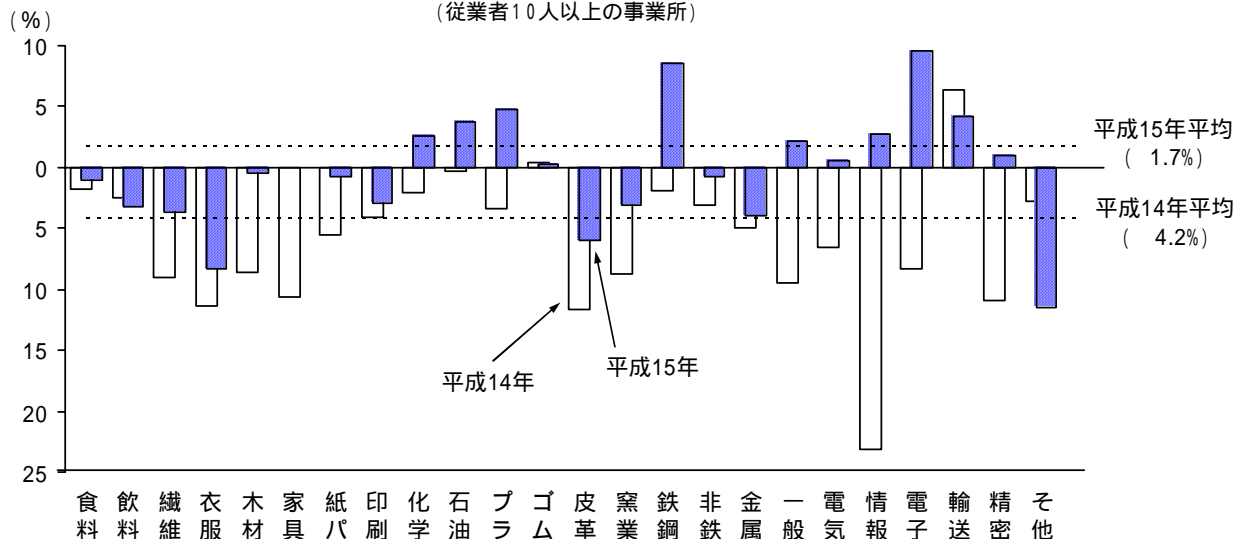
産業別出荷額の構成比

(従業者 10 人以上の事業所)



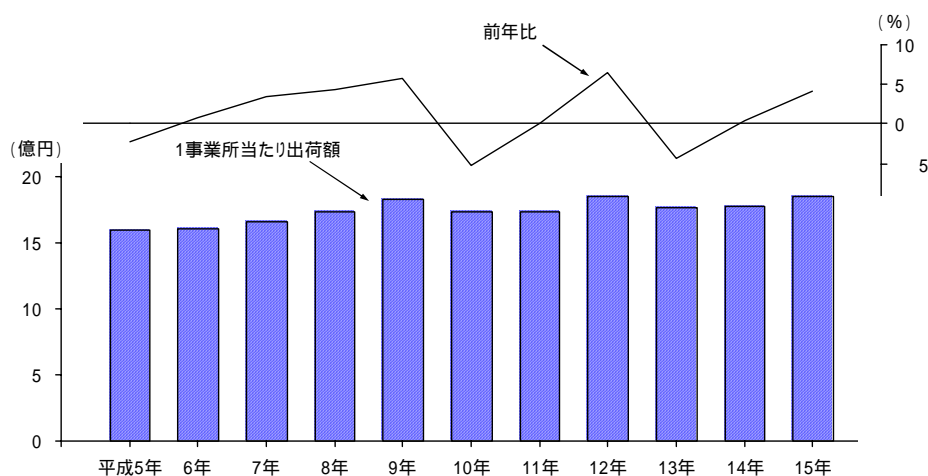
産業別出荷額の前年比

(従業者 10 人以上の事業所)



- ・ 1事業所当たり出荷額は、18.5億円、前年比4.1%と2年連続の増加。水準も平成12年に次ぐ高水準。産業別では鉄鋼、電子部品・デバイス、石油製品・石炭製品など19産業で増加。

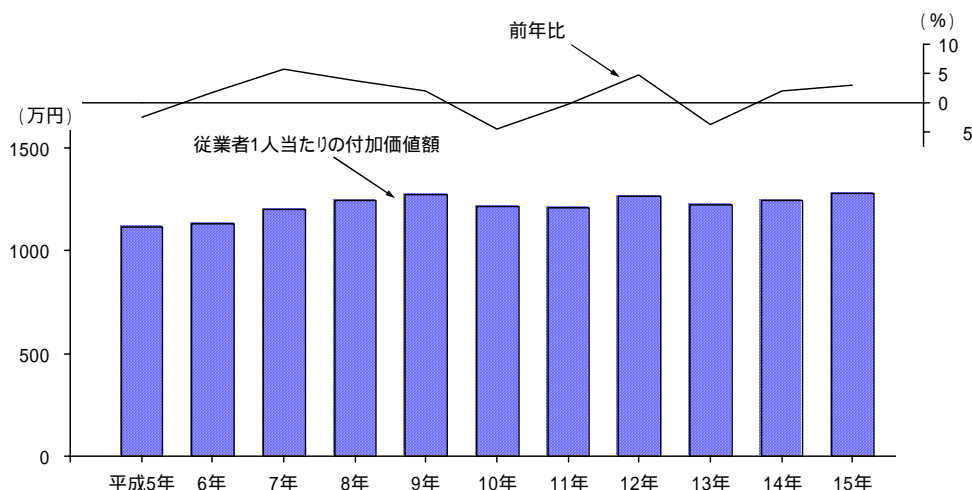
1事業所当たり出荷額の推移
(従業員10人以上の事業所)



付加価値額

- ・ 3年ぶりに増加。電子部品・デバイス、鉄鋼、一般機械、プラスチック製品など11産業で増加。飲料・たばこ・飼料、石油製品・石炭製品、金属製品など13産業で減少。
- ・ 付加価値額は、輸送機械、化学、一般機械、食料品、電子部品・デバイスの順に多く、上位5産業で全体の52.7%を占める。
- ・ 従業員1人当たり付加価値額は、製造業平均1279万円、前年比3.0%の増と2年連続の増加で、過去最高水準。

従業員1人当たり付加価値額の推移
(従業員10人以上の事業所)



有形固定資産取得額(従業員30人以上の事業所)

- ・ 取得額は8.9兆円、前年比6.1%と2年連続の減少。
- ・ 産業別にみると、非鉄金属、化学、輸送機械、一般機械、パルプ・紙・紙加工品など18産業で減少。

リース契約額・支払額(従業員30人以上の事業所)

- ・ リース契約額は9952億円、前年比4.7%と2年ぶりの減少。
- ・ 産業別にみると、電子部品・デバイス、食料品、一般機械、化学、非鉄金属など14産業で減少、輸送機械、情報通信機械、飲料・たばこ・飼料、電気機械など10産業で増加。
- ・ リース支払額は1兆3276億円、同0.7%と3年連続の減少。
- ・ 産業別にみると、金属製品、印刷・同関連、電気機械、食料品など15産業で減少、電子部品・デバイス、プラスチック製品、化学、輸送機械など8産業で増加。

3. 都道府県別の状況(従業者 10 人以上の事業所)

都道府県別、事業所数、従業者数、出荷額、付加価値額の状況

(従業者 10 人以上の事業所について)

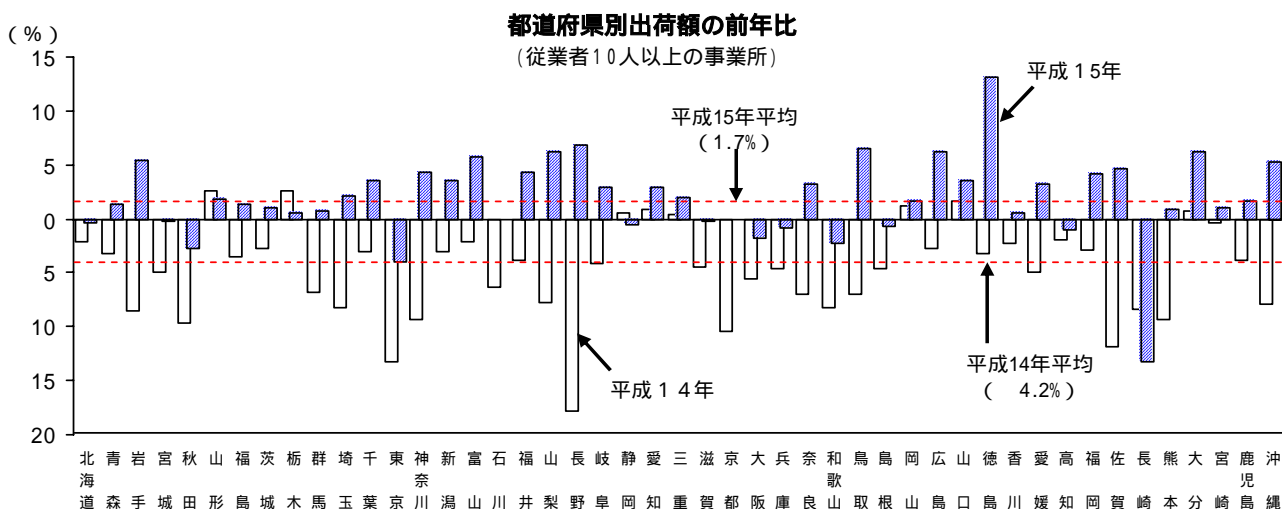
事業所数の多い 都道府県		従業者数の多い 都道府県		出荷額の多い 都道府県		付加価値額の多い 都道府県	
	(事業所)		(人)		(億円)		(億円)
大阪府	11,508	愛知県	716,620	愛知県	346,358	愛知県	106,515
愛知県	11,247	大阪府	452,831	神奈川県	183,485	神奈川県	61,987
東京都	8,489	神奈川県	398,082	静岡県	156,627	静岡県	58,605
埼玉県	7,924	静岡県	393,119	大阪府	144,880	大阪府	58,523
静岡県	7,037	埼玉県	377,915	埼玉県	125,000	埼玉県	45,016

事業所数は 4 5 県で減少、従業者数は 3 8 県で減少。

- ・事業所数の減少率が大きいのは、東京、高知、青森、愛媛、長崎、福岡、北海道、岡山。
- ・従業者数の減少率が大きいのは、東京、青森、大阪、高知、山口、長崎、愛媛。

出荷額は、3 3 県が増加、1 2 県で減少、2 県は横ばい。

- ・出荷額の増加率が大きいのは、徳島、長野、鳥取、山梨、広島、大分、富山、岩手。
- ・減少した県は、長崎、東京、秋田、和歌山など。
- ・出荷額第 1 位産業は、輸送機械が 1 3 県、食料品、電子部品・デバイスがそれぞれ 7 県、一般機械が 6 県。



付加価値額は、2 8 県が増加、1 8 県で減少、1 県は横ばい。

- ・付加価値額の増加率が大きいのは、徳島、沖縄、広島、大分、鳥取、長野。
- ・減少した県は、長崎、奈良、岡山、島根、香川など。

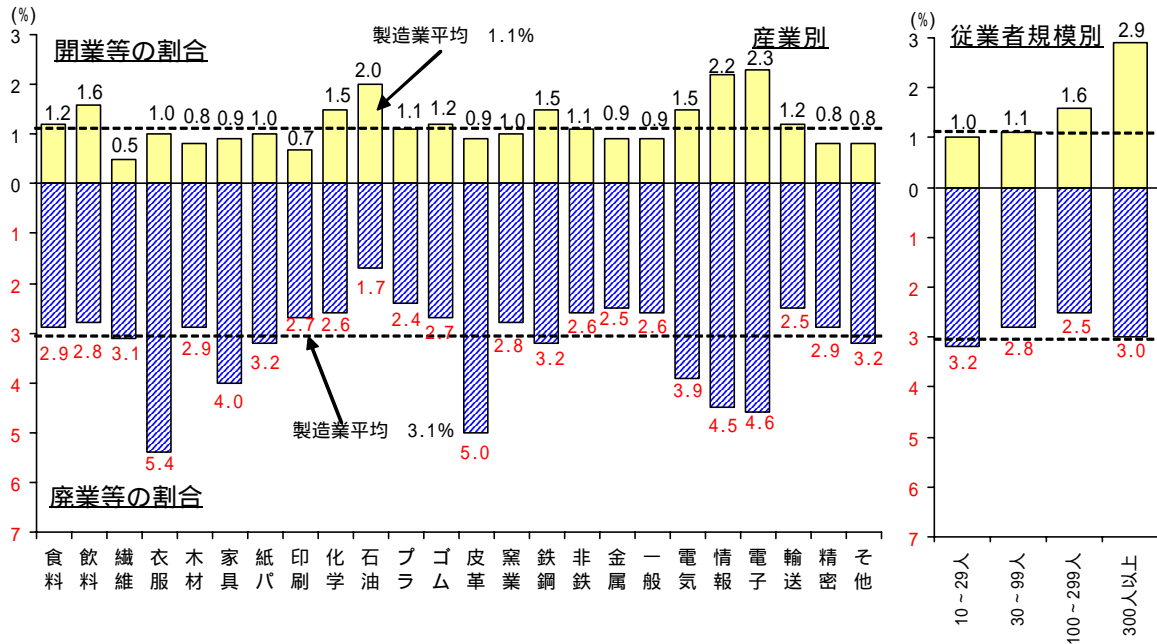
<< トピックス >>

1. 事業所の開業・廃業・継続状況(従業者10人以上の事業所)

開業等、廃業等の割合、継続事業所

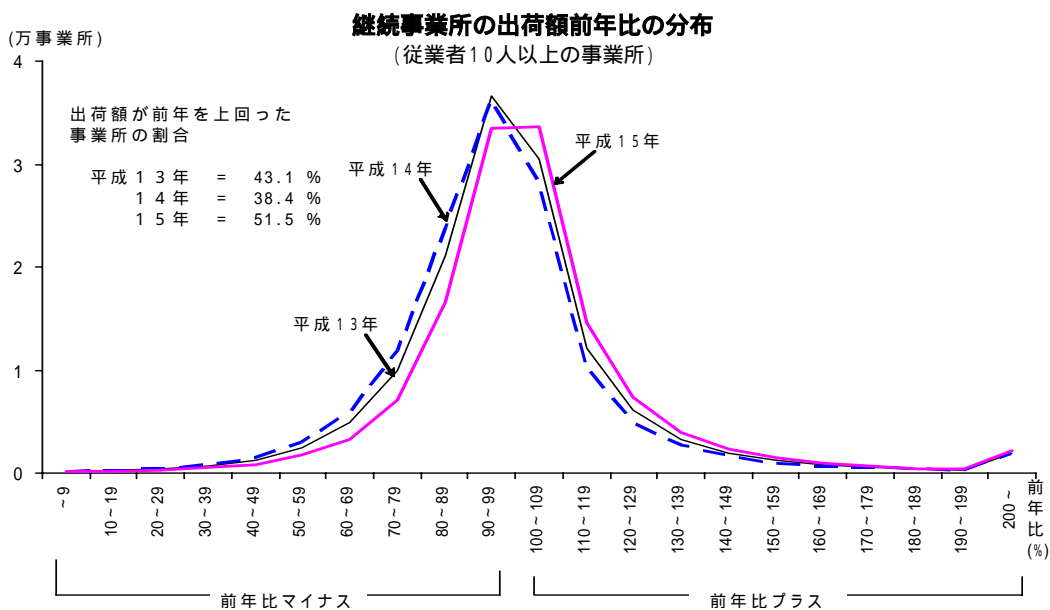
- ・平成15年の事業所数(14万3287事業所)のうち、14年からの継続事業所は92.1%。
- ・開業等の事業所数は1563事業所、開業等の割合は1.1%(対前年差0.0ポイント)。
開業等の割合が高い産業は、電子部品・デバイス、情報通信機械など。
- ・廃業等の事業所数は4519事業所、廃業等の割合は3.1%(対前年差0.9ポイント)。
廃業等の割合が高い産業は、衣服・その他の繊維製品、なめし皮・同製品・毛皮など。

産業中分類別、従業者規模別の開業等、廃業等の割合
(従業者10人以上の事業所)



継続事業所の出荷額前年比

- ・継続事業所のうち、出荷額前年比プラス事業所の割合は51.5%(前年38.4%)。
- ・出荷額前年比プラス事業所の割合が前年を上回ったのは鉄鋼、一般機械、精密機械、電子部品・デバイス、非鉄金属など。

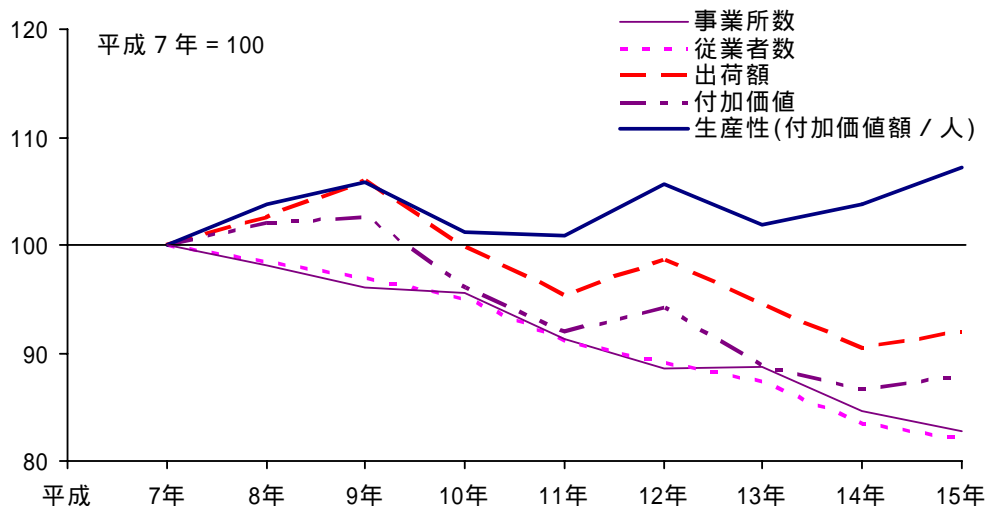


2. 我が国製造業の労働生産性

主要項目の推移 (平成7年=100)

- ・事業所数、従業者数は一貫して減少傾向、平成7年の8割強の水準。
- ・労働生産性は緩やかな上昇傾向、平成15年は過去最高。

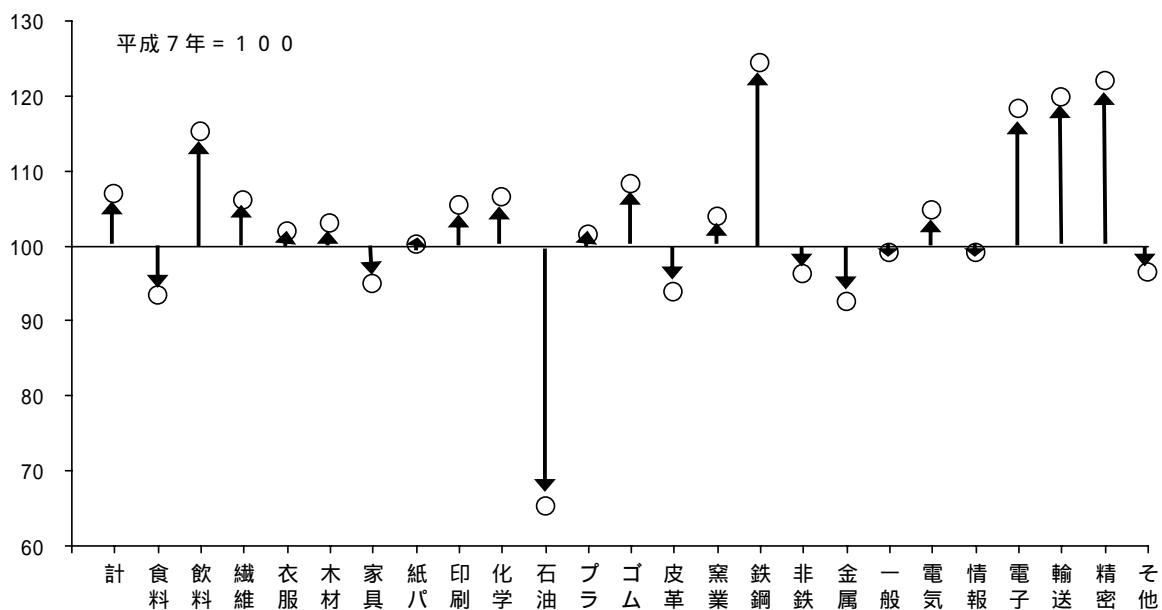
主要項目の推移
(従業者10人以上の事業所)



産業別の労働生産性 (平成7年 = 100)

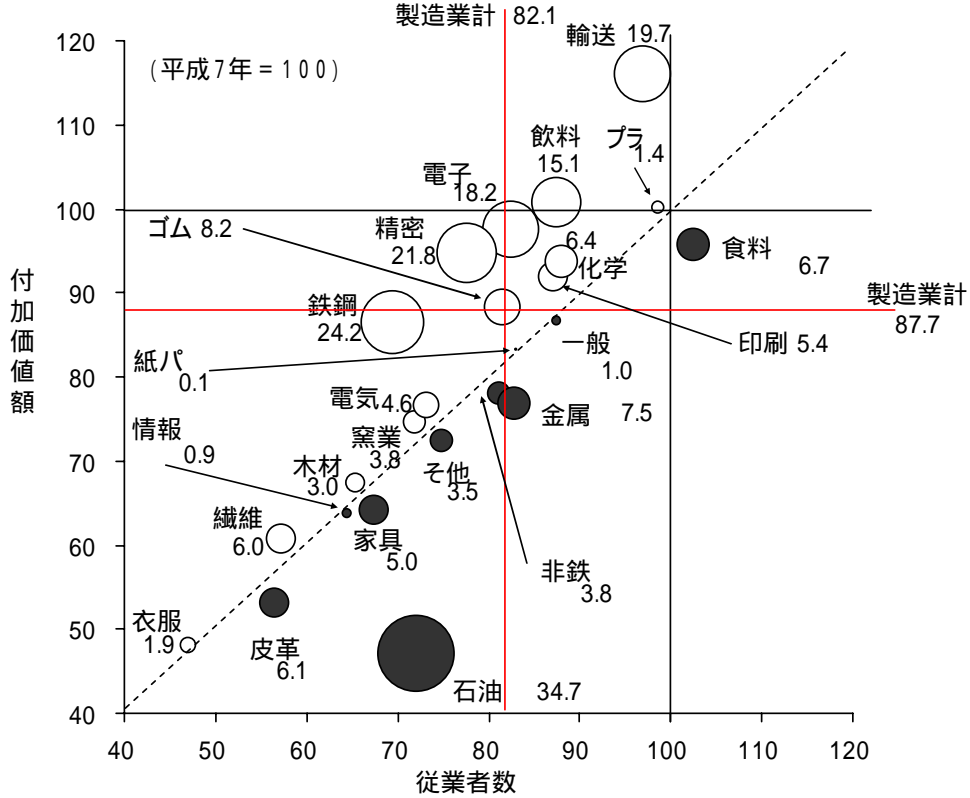
- ・平成7年に比べ15産業で上昇、9産業で低下、製造業全体では平成7年を上回る水準。
- ・鉄鋼、精密機械は平成7年の1.2倍の水準、一方、石油製品・石炭製品は平成7年の6割の水準。
- ・労働生産性は緩やかな上昇傾向にあるものの、従業者数の減少が生産性の向上に結びつかない産業があるなど、明暗が分かれている。

産業中分類別労働生産性指数(平成15年)
(従業者10人以上)



従業者及び付加価値額からみた産業中分類別労働生産性の変化(平成15年)

(従業者10人以上)

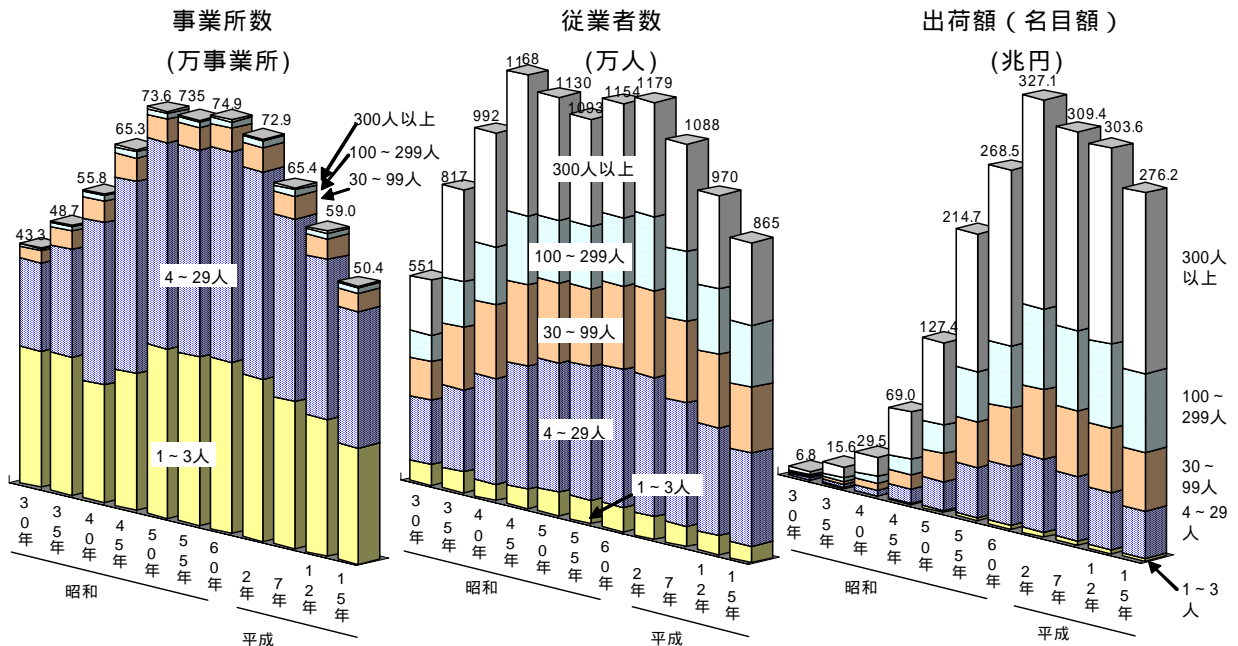


グラフ内の数値は生産性の変化(平成15年 - 7年)を、円は生産性の変化の大きさを表しており、
は増加、 は減少である。

3. 我が国製造業の長期構造変化(昭和30年以降、全事業所)

- ・事業所数は昭和58年の78.0万事業所をピークに減少、従業者数はオイルショックの昭和48年まで増加、その後減少し、昭和54年をボトムに増加に転じ、平成2年の1179万人をピークに減少、出荷額はバブル景気の平成2年の327.1兆円をピークに、これ以降減少傾向。

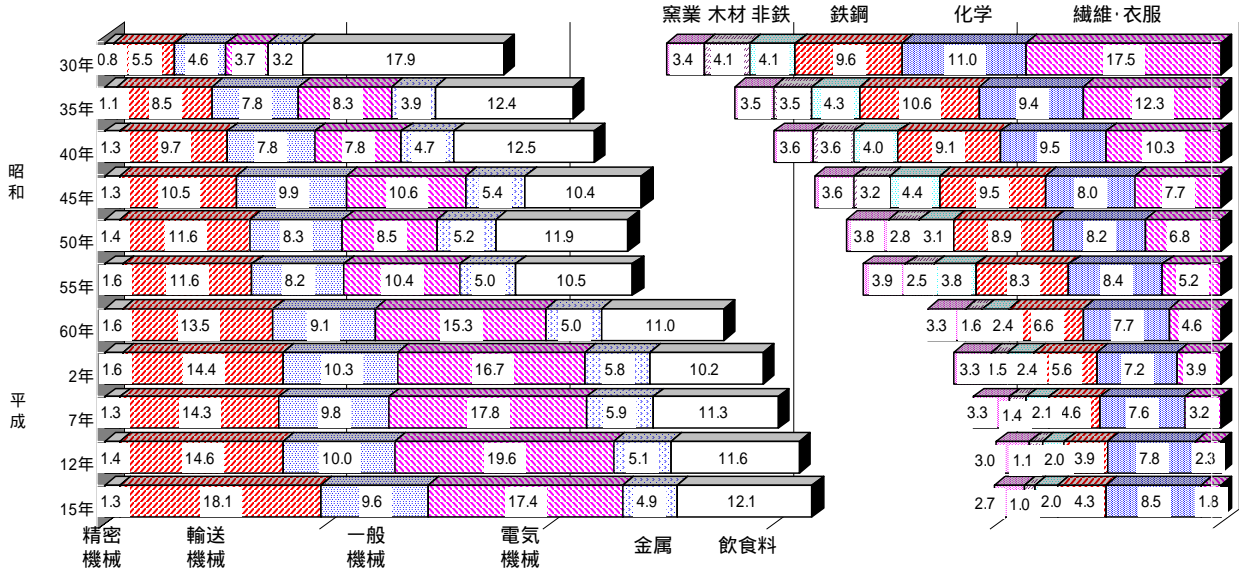
主要項目の昭和30年以降の推移
(全事業所)



産業別にみると

- ・平成15年の事業所数は全産業で減少。産業別構成比は加工型業種が拡大、繊維・衣服、飲食料品、木材・木製品の縮小傾向が顕著。
- ・平成15年の従業者数は輸送機械以外の全産業で減少。産業別には、繊維・衣服が昭和40年代に約160万人と製造業最大であったものの、平成15年には60万人弱まで減少。
- ・出荷額は平成2年の327.1兆円をピークに減少。産業別構成比は加工型業種が拡大、繊維・衣服、木材・木製品、鉄鋼業の縮小傾向が顕著。

産業別出荷額の構成比推移(%)
(全事業所)



地域別にみると

- ・平成15年の事業所数は全地域で減少。地域別構成比は南関東、阪神で縮小傾向。
- ・従業者数は南関東、阪神、中国は昭和45年をピークに減少、東北、北陸、九州・沖縄、甲信越、東海は平成2年をピークに減少。
- ・出荷額は、ほぼ全地域で平成2年をピークに減少。平成15年は中京のみ増加。地域別構成比は、南関東、阪神は縮小傾向、中京、北関東、東北、九州・沖縄は拡大傾向。

地域別出荷額の構成比推移(%)
(全事業所)

